

長野県林業公社経営専門委員会他県調査聞取り表(案)

廃止県用

都道府県名	林業公社等名	設立年度	
		廃止決定年	
		廃止年	

1. 公社廃止決定時の分収林契約・経営面積及び団地数及び契約者延べ人数

	分収造林	分収育林	計	
(1)分収林契約面積(ha)			0	
(2)分収林経営面積(ha)			0	(4)契約者延べ人数
(3)契約団地数(団地)			0	

2. 公社廃止決定時の借入金残額と未払利息残額

(1)長期借入金残高(百万円)						(2)未払利息(百万円)					
公庫	都道府県	市町村	市中銀行	その他	計	公庫	都道府県	市町村	市中銀行	その他	計
					0						0

3. 公社の最終資産額

(1)分収林資産(百万円)	(2)現預金額(百万円)

4. 公社廃止決定前の最終の長期収支見込額

(1)長期収支見込額(百万円)	(2)試算年度	(3)試算最終年度

5. 公社廃止時の県の債務整理の状況(最終予定)

(1)県債権放棄額			(2)日本政策金融公庫				(3)市町村	
年度	債務放棄額(百万円)	損失補償額(百万円)	返済利息(百万円)	返済最終年	代位弁済額(百万円)	現預金額(百万円)		
(4)市中銀行				(5)三セク債				
損失補償額(百万円)	返済利息(百万円)	返済最終年	発行額(百万円)	利息(百万円)	返済最終年			

5. 分収林の契約承継及びに移行後の県の負担

(1)分収林承継手続きに係る延べ担当職員数(人)			(2)承継手続きの期間(契約変更・同意取得含む)				
県職員	プロパー	その他	年	月	～	年	月

(3)県営林担当職員数(人)				(4)県営林事業費の推移(千円)				
県移行前		県移行後(予定)		H22	H23	H24	H25	H26
県職員	その他	県職員	その他					

6. 県有林等面積

(1)公社解散前の県営林面積(ha)				(2)公社解散後の予定県営林面積(ha)			
県有林	県行造林	その他県営林	計	県有林	県行造林	その他県営林	計
			0				0

7. 公社廃止決定後の不採算林の整理

(1)契約解除面積(ha)	(2)繰上償還額(千円)					
	公庫	都道府県	市町村	市中銀行	その他	計
						0

7. 廃止に至った経緯及び理由

8. 廃止時の会社の資産額算定方法、資産額・債務額の確定方法

※「毎木調査の方法」、「民事再生内容」、「任意整理方法」、「消費税の扱い」等

9. 県移行に伴う契約手続きの方法及び進捗状況

※「変更契約・承継同意取得」、「分収率見直し」、「長伐期化」、「非皆伐施業」、「件数・進捗率」等

10. 会社解散前の最終の長期収支予測の方法及び予測額に対する評価

※「ha当りの収入間伐・主伐事業費・販売材積・販売額」、「不採算林の扱い」、「特別交付税」等

11. 県移行後の経営改善と長期収支見込の試算

※県移行後の経営改善、会社廃止時の県の債務負担と比較した県移行後の長期収支の見込み等

12. 会社分収林の県移行により生じた問題点

※「契約者とのトラブル」、「事務量・事業量の増加」、「県財政の負担増」、「予算の確保が難しい」、「書類整備」等

13. 会社分収林の県移行による成果

※「債務解消」、「公庫借入金利息軽減」、「県営林との一体管理」、「公益的機能の発揮」等

長野県林業公社経営専門委員会他県調査聞取り表(案)

存続県用

数値:平成24年3月31日現在

都道府県名		林業公社等名		設立年度	
				存続決定年	

1. 分収林契約・経営面積及び団地数及び契約者延べ人数

	分収造林	分収育林	計
(1)分収林契約面積(ha)			0
(2)分収林経営面積(ha)			0
(3)契約団地数(団地)			0

(4)契約者延べ人数	
------------	--

2. 借入金残額と未払利息残額

(1)長期借入金残高(百万円)						(2)未払利息(百万円)					
公庫	都道府県	市町村	市中銀行	その他	計	公庫	都道府県	市町村	市中銀行	その他	計
					0						0

3. 公社の資産額

(1)分収林資産 (百万円)	(2)現預金額 (百万円)

4. 長期収支見込

(1)長期収支見込額 (百万円)	(2)試算年度	(3)試算最終年度

5. 林業公社等の職員数

(1)林業公社職員数(人)			(2)林業公社担当職員数(人)			(3)県営林担当職員数(人)		
プロパー	県職員	その他	県職員	その他		県庁	現地	その他

6. 県営林等面積

(1)県有林(ha)	(2)県行造林(ha)	(3)その他県営林(ha)	計
			0

7. 存続に至った経緯及び理由

8. 経営改善計画の内容及び進捗度

9. 長期収支予測の方法及び予測額に対する評価

※ha当りの収入間伐・主伐事業費、販売材積、販売額や不採算林の扱い、特別交付税等

10. 不採算林の整理状況

※「契約解除」、「債務超過対策」、「収入間伐の推進」、「県補助金導入」等

11. 公社存続に伴う県の支援

※「県職員の派遣」、「県補助事業」等

12. 公社存続による今後の課題

※「プロパー職員の採用」、「県職員の派遣」、「債務超過対策」、「不採算林整理」、「有利子負債の軽減」、「存廃検討」等

13. 公社存続による成果

※「集約化施業促進」、「路網整備促進」、「所有者サービス」、「事業者との連携」、「不採算林の解消」、「非皆伐施業」等